2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社ポーラ・オルビスホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4927　URL　https://www.po-holdings.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　横手　喜一
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役財務担当　(氏名)　久米　直喜　(TEL) 03-3563-5517

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	126,672	1.3	14,499	21.3	15,908	41.7	9,182	20.0
2025年12月期第３四半期	125,002	△0.3	11,952	10.5	11,224	△4.3	7,652	10.1

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　9,026百万円(　10.4%)　2025年12月期第３四半期　8,172百万円(　23.3%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	41.50	41.46
2025年12月期第３四半期	34.58	34.55

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	193,148	160,602	83.0	724.68
2025年12月期	197,906	163,094	82.3	735.91

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　160,362百万円　2025年12月期　162,833百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	21.00	―	31.00	52.00
2026年12月期	―	21.00	―		
2026年12月期(予想)				31.00	52.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	1.6	17,300	10.2	18,400	8.1	9,800	3.5	44.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　-社（社名）　　、除外　　-社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	229,136,156株	2025年12月期	229,136,156株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	7,849,526株	2025年12月期	7,869,047株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	221,280,081株	2025年12月期３Ｑ	221,267,756株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年12月期３Ｑ342,748株、2025年12月期344,910株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年12月期３Ｑ344,145株、2025年12月期３Ｑ343,946株）が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（四半期連結損益計算書関係） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10
（セグメント情報等） ……11
（重要な後発事象） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復基調にあるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。個人消費は、実質総雇用者所得の緩やかな増加を背景に持ち直しの動きがみられます。

国内化粧品市場においては、インバウンド需要を除いた市場規模は前年同期並みで推移しております。インバウンド需要については、訪日客数が前年同期を下回ったものの、足元では高い水準で推移しております。中国化粧品市場においては、消費が前年同期を上回る状況が続いており、市場は概ね堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画（2024年から2026年）に基づき、４つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、為替影響が寄与し、前年同期比1.3％増の126,672百万円となりました。営業利益は、売上高増による粗利の増加に加え、適切な費用コントロールを実施したこと等により、前年同期比21.3％増の14,499百万円、経常利益は為替差損益の影響により、前年同期比41.7％増の15,908百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の事業構造改革に係る費用を計上した影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.0％増の9,182百万円となりました。

［業績の概要］

	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同期	
			増減額（百万円）	増減率（％）
売上高	125,002	126,672	1,670	1.3
営業利益	11,952	14,499	2,547	21.3
経常利益	11,224	15,908	4,683	41.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,652	9,182	1,530	20.0

［セグメント別の業績］

売上高（外部顧客への売上高）

	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同期	
			増減額（百万円）	増減率（％）
ビューティケア事業	120,411	121,934	1,523	1.3
不動産事業	2,238	2,339	100	4.5
その他	2,352	2,399	47	2.0
合　計	125,002	126,672	1,670	1.3

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同期	
			増減額（百万円）	増減率（%）
ビューティケア事業	11,855	14,507	2,651	22.4
不動産事業	375	519	144	38.4
その他	125	170	45	36.6
セグメント利益の調整額（注）	△403	△698	△294	－
合　計	11,952	14,499	2,547	21.3

（注）セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注２）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドは、成長軌道への回帰に向け、事業基盤の再構築に取り組んでおります。国内事業では、サロンチャネルにおける顧客体験価値の向上を通じた成長店舗群の拡大や、最高峰シリーズ「B.A」のフルリニューアル等により、収益性の改善を図っております。サロンチャネルにおける成長店舗群やECチャネル、ホテルアメニティチャネルは前年を上回って推移し、「B.A」シリーズの好調により購入単価も伸長いたしました。一方で、ブランディング価値向上を目的とした二次流通向け出荷抑制の強化やインバウンド売上の減少等の影響により、国内事業全体では前年を下回る実績となりました。海外事業では、引き続き重点市場である中国において、ハイプレステージ顧客層との接点拡充やCRM強化を通じ、ブランドプレゼンスの向上に取り組んでおります。中国では「B.A」シリーズのリニューアル品が好調に推移し、ECチャネルを中心に売上が伸長いたしました。また、免税チャネルにおいても「B.A」主力商品を中心に販売が好調に推移したことから、海外事業全体では前年を上回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドの売上高は、国内事業の減収影響により前年を下回ったものの、費用コントロールの実施等により営業利益は前年を上回りました。

ORBISブランドは、更なる高収益体質を目指し、タッチポイントの多角化による顧客基盤の拡大と、高付加価値スキンケアを軸とした収益構造の強化に取り組んでおります。国内事業では、新たな顧客層や成長余地のある市場へのアプローチを進めるとともに、ブランド価値の向上を通じて、継続率及びLTVの高い顧客基盤の強化を図っております。また、費用対効果を重視したマーケティング投資を継続し、効率的な顧客獲得を推進いたしました。直販チャネルでは高機能・高単価商材の好調が購入単価の上昇に寄与し、外部チャネルでは顧客接点の拡大と人気商品の好調により売上が伸長したことから、国内事業全体で前年を上回る実績となりました。海外事業では、中国法人の清算影響により海外事業全体で売上高は前年を下回ったものの、ASEAN及び東アジアにおいては需要の回復・拡大の動きがみられます。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Juriqueブランドは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、直営店チャネルが前年を下回ったものの、百貨店及びECチャネルが堅調に推移し、全体では前年を上回る結果となりました。中国では、ECチャネルが二桁成長したものの、百貨店及び越境ECチャネルの苦戦に加え、店舗閉鎖の影響もあり、前年を下回る結果となりました。以上の結果、Jurliqueブランドの売上高は、現地通貨ベースでは前年を下回ったものの、為替影響により前年を上回りました。また、構造改革の進展に伴う販売費及び一般管理費の適正化により、営業損失は縮小いたしました。

育成ブランドは、DECENCIAブランドにおいて、投資効率を重視した顧客基盤の強化を通じ、持続的成長に向けた事業基盤の拡大を進めております。THREEブランドでは、ホリスティックケアを軸とした独自価値の訴求を通じ、顧客基盤の形成とブランド再生に取り組んでおります。また、新規事業である「カオカラ」及び「Dive」の売上が伸長し、収益に貢献しております。一方、グループにおける基盤研究関連費用の計上に伴い、育成ブランド全体では前年を下回る売上高・営業損失は拡大する結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は121,934百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は14,507百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持・向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第３四半期連結累計期間は、オフィスビルの賃料の増加等により、前年を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,339百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は519百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、ビルの運営管理やリニューアル工事等を行っております。当第３四半期連結累計期間は、リニューアル工事の増加等により、前年を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,399百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は170百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,757百万円減少し、193,148百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加6,654百万円、有価証券の増加5,018百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,012百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少14,449百万円、預け金の減少に伴う流動資産「その他」の減少1,766百万円、受取手形及び売掛金の減少1,253百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少し、32,546百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,399百万円、支払手形及び買掛金の増加795百万円、賞与引当金の増加486百万円により増加し、一方で未払金の減少3,007百万円、未払消費税等の減少に伴う流動負債「その他」の減少1,811百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,492百万円減少し、160,602百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9,182百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,524百万円により減少しております。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の為替が期初想定よりも円安に推移し、為替差益が増加したことにより、2026年２月13日に発表しました2026年12月期通期連結業績予想を以下の通りに修正することといたしました。

2026年12月期通期連結業績予想の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 173,000	百万円 17,300	百万円 17,300	百万円 9,000	円 銭 40.67
今回修正予想（B）	173,000	17,300	18,400	9,800	44.29
増減額（B-A）	－	－	1,100	800	－
増減率（%）	－	－	6.4	8.9	－
（参考）前期実績 （2025年12月期）	170,285	15,693	17,022	9,472	42.81

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 41,313	百万円 83,253	百万円 125,002	百万円 170,285
営業利益	4,148	8,217	11,952	15,693
経常利益	2,470	6,282	11,224	17,022
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,310	4,643	7,652	9,472

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 41,313	百万円 41,940	百万円 41,748	百万円 45,283
営業利益	4,148	4,068	3,734	3,741
経常利益	2,470	3,811	4,942	5,797
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,310	3,333	3,008	1,819

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,711	45,261
受取手形及び売掛金	17,631	16,377
有価証券	4,945	9,963
商品及び製品	12,183	13,033
仕掛品	929	838
原材料及び貯蔵品	3,506	4,518
その他	6,405	4,639
貸倒引当金	△160	△63
流動資産合計	105,151	94,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,005	30,312
土地	14,201	14,215
その他（純額）	11,511	11,750
有形固定資産合計	56,718	56,278
無形固定資産		
商標権	20	19
ソフトウエア	11,026	10,790
その他	88	88
無形固定資産合計	11,136	10,898
投資その他の資産		
投資有価証券	14,640	21,294
退職給付に係る資産	1,382	1,408
繰延税金資産	4,663	4,803
その他	4,732	4,413
貸倒引当金	△519	△518
投資その他の資産合計	24,900	31,402
固定資産合計	92,755	98,579
資産合計	197,906	193,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	3,001
1年内返済予定の長期借入金	7	7
未払金	11,253	8,245
未払法人税等	1,559	2,959
契約負債	4,587	4,105
賞与引当金	1,423	1,909
その他の引当金	253	154
その他	5,013	3,201
流動負債合計	26,305	23,585
固定負債		
長期借入金	30	24
その他の引当金	111	129
退職給付に係る負債	1,128	1,210
資産除去債務	3,807	3,735
その他	3,430	3,860
固定負債合計	8,507	8,960
負債合計	34,812	32,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,451	80,467
利益剰余金	76,622	74,281
自己株式	△2,915	△2,905
株主資本合計	164,159	161,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	1,118
為替換算調整勘定	△2,315	△3,340
退職給付に係る調整累計額	792	741
その他の包括利益累計額合計	△1,326	△1,480
新株予約権	235	215
非支配株主持分	25	24
純資産合計	163,094	160,602
負債純資産合計	197,906	193,148

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	125,002	126,672
売上原価	23,130	24,105
売上総利益	101,871	102,567
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,203	22,368
販売促進費	9,363	9,014
広告宣伝費	7,455	7,076
給料手当及び賞与	15,949	16,008
賞与引当金繰入額	1,916	1,855
その他	32,030	31,743
販売費及び一般管理費合計	89,919	88,067
営業利益	11,952	14,499
営業外収益		
受取利息	218	281
為替差益	－	1,131
投資有価証券売却益	266	4
その他	138	262
営業外収益合計	623	1,680
営業外費用		
支払利息	89	85
為替差損	1,067	－
支払手数料	46	155
その他	148	30
営業外費用合計	1,350	271
経常利益	11,224	15,908
特別損失		
固定資産除却損	270	282
減損損失	25	－
投資有価証券評価損	173	120
事業整理損	377	－
事業構造改善費用	－	※ 2,092
その他	5	29
特別損失合計	853	2,524
税金等調整前四半期純利益	10,371	13,383
法人税、住民税及び事業税	3,997	4,385
法人税等調整額	△1,278	△184
法人税等合計	2,719	4,200
四半期純利益	7,652	9,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,652	9,182

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	7,652	9,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	921
為替換算調整勘定	527	△1,026
退職給付に係る調整額	△27	△51
その他の包括利益合計	520	△155
四半期包括利益	8,172	9,026
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,173	9,028
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※　事業構造改善費用

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

連結子会社である株式会社ポーラにおいて、中長期の事業成長を目的とした構造改革の一環として、希望退職制度「ネクストキャリア特別支援策」を実施したことに伴い、特別支援金等として1,605百万円を計上しております。

また、連結子会社であるJurlique International Pty. Ltd.において、事業及び組織構造の最適化を実現するために発生したコンサル等の費用として486百万円を計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	6,110　百万円	6,108　百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ビューティケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,411	2,238	122,650	2,352	125,002	－	125,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	361	487	1,566	2,054	△2,054	－
計	120,537	2,600	123,137	3,918	127,056	△2,054	125,002
セグメント利益	11,855	375	12,230	125	12,355	△403	11,952

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

２　セグメント利益の調整額△403百万円には、セグメント間取引消去2,822百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,226百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ビューティケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,934	2,339	124,273	2,399	126,672	－	126,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	363	519	1,834	2,354	△2,354	－
計	122,091	2,702	124,793	4,234	129,027	△2,354	126,672
セグメント利益	14,507	519	15,027	170	15,197	△698	14,499

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

２　セグメント利益の調整額△698百万円には、セグメント間取引消去2,675百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,373百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。